



## 2022年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年8月6日

上場会社名 株式会社 加藤製作所  
 コード番号 6390 URL <http://www.kato-works.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 公康

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務統括部長 (氏名) 石丸 靖

TEL 03-3458-1130

四半期報告書提出予定日 2021年8月6日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	14,678	26.9	637		471		510	
2021年3月期第1四半期	11,566	35.9	710		544		475	

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 7百万円 ( %) 2021年3月期第1四半期 822百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	43.56	
2021年3月期第1四半期	40.56	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	116,055	51,369	43.3
2021年3月期	115,822	51,494	43.6

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 50,306百万円 2021年3月期 50,507百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		0.00		10.00	10.00
2022年3月期					
2022年3月期(予想)		0.00		10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

### 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	65,700	12.3	2,600		2,900		3,100		264.57

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	11,743,587 株	2021年3月期	11,743,587 株
期末自己株式数	2022年3月期1Q	26,317 株	2021年3月期	26,317 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	11,717,270 株	2021年3月期1Q	11,717,565 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響が続き厳しい状況にて推移いたしました。輸出や民間建設投資は持ち直しの動きが続いております。

海外につきましては、各国政府の新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を目的とする夜間外出禁止や隔離措置等により人の移動が厳しく制限され、経済活動に大きな影響が及んでおります。一方、各国政府の景気浮揚を目的とした経済対策により一部地域では景気が順調に回復しておりますが、地域的にばらつきが多く、未だ本格的な景気回復には至っておりません。

このような状況下、当社グループは、収益性の改善・資金効率性の改善、将来に向けた再成長の実現を目的として2021年4月「KATO Reborn Project」を立ち上げ、既に一部施策の実行に着手いたしておりますが、足元では依然として厳しい業績となっております。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は146億7千8百万円(前年同期比126.9%)となり、前年同期を上回りました。損益につきましては、改善の施策開始から間もないため、営業損失は6億3千7百万円(前年同期は営業損失7億1千万円)、経常損失は4億7千1百万円(前年同期は経常損失5億4千4百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は5億1千万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失4億7千5百万円)となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

① 日本

国内向け建設用クレーンは、民間住宅投資の回復により小型機種を中心として販売台数が増加いたしました。中大型の伸びは見られず売上高は54億4千4百万円(前年同期比100.8%)の小幅な伸びに留まりました。海外向け建設用クレーンは、アジア向けが増加し、売上高は17億9千2百万円(前年同期比188.0%)となりました。

国内向け油圧ショベル等は、民間工事需要の回復から販売が増加し、売上高は30億6千6百万円(前年同期比143.0%)となりました。海外向け油圧ショベル等は、アメリカ向けが増加し、売上高は14億3千3百万円(前年同期比119.0%)となりました。

よって、日本の売上高は120億2千4百万円(前年同期比122.2%)となり、セグメント損失は4億8千6百万円(前年同期はセグメント損失8億5千9百万円)となりました。

② 中国

油圧ショベル等は、インフラ投資の鈍化や中国地場メーカーのシェア拡大を背景に厳しい販売環境にありますが、中国の売上高は23億2百万円(前年同期比136.1%)となり、セグメント損失は4億2千2百万円(前年同期はセグメント利益2億3千1百万円)となりました。

③ その他

その他地域におきましては、クレーン・ショベルともに販売台数が増加し、売上高は10億1千6百万円(前年同期比161.7%)となり、セグメント損失は0百万円(前年同期はセグメント損失1億1千6百万円)となりました。

主要品目別売上高の状況は次のとおりであります。

① 建設用クレーン

国内は、新型コロナウイルス感染症の影響下、小型機種を中心に販売台数が増加いたしました。売上高の回復には至らず54億4千4百万円(前年同期比100.8%)となりました。海外は、アジア向けを中心に販売が回復し、19億1千1百万円(前年同期比198.7%)となりました。よって、建設用クレーンの売上高は73億5千6百万円(前年同期比115.6%)となりました。

② 油圧ショベル等

国内は、需要が堅調に推移し、売上高は30億6千6百万円(前年同期比143.0%)となりました。海外は、中国や欧州の一部地域で需要の回復があったため売上高は39億6千7百万円(前年同期比136.0%)となりました。よって、油圧ショベル等の売上高は70億3千3百万円(前年同期比139.0%)となりました。

③ その他

その他につきましては、国内の路面清掃車等の増加により、売上高は2億8千8百万円(前年同期比200.6%)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末の1,158億2千2百万円に比べて2億3千3百万円増加し、1,160億5千5百万円となりました。これは主として、現金及び預金の増加28億1千1百万円と受取手形及び売掛金の減少15億4千3百万円、棚卸資産の減少4億2千1百万円によるものであります。

(負債の状況)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末の643億2千7百万円に比べ3億5千8百万円増加し、646億8千5百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金の増加12億5千8百万円、短期借入金の増加6億4千万円と、1年内返済予定の長期借入金の減少10億9千9百万円、長期借入金の減少11億8千7百万円によるものであります。

(純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末の514億9千4百万円に比べ1億2千4百万円減少し、513億6千9百万円となりました。これは主として、為替換算調整勘定の増加4億2千3百万円と利益剰余金の減少6億2千7百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

本日公表いたしました「業績予想及び配当予想に関するお知らせ」に記載したとおり、2022年3月期通期の連結業績予想におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により、国内景気は一部に回復の兆しは見られるものの本格的な回復の見通しは立たず、先行きは不透明な状況が続いております。海外においても、地域性があるものの新型コロナウイルス感染症の影響により、未だ本格的な景気回復には至っておりません。

このような状況の中、当社は事業環境に合わせた方針を策定し、早期に業績改善を行い、将来に向けた再成長を実現していくために、2021年4月に「KATO Reborn Project」を立ち上げました。

詳細につきましては、本日公表の「KATO Reborn Project について」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	14,782	17,594
受取手形及び売掛金	32,813	31,269
棚卸資産	40,814	40,392
その他	1,019	1,095
貸倒引当金	△3,735	△4,289
流動資産合計	85,694	86,062
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,662	12,543
機械装置及び運搬具（純額）	3,162	3,048
土地	6,884	6,912
建設仮勘定	1,322	1,297
その他（純額）	1,203	1,173
有形固定資産合計	25,235	24,976
無形固定資産		
422		411
投資その他の資産		
投資有価証券	2,214	2,223
破産更生債権等	2,483	2,176
繰延税金資産	1,257	1,387
その他	962	959
貸倒引当金	△2,447	△2,141
投資その他の資産合計	4,469	4,606
固定資産合計	30,127	29,993
資産合計	115,822	116,055

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,313	5,571
電子記録債務	7,940	8,098
短期借入金	14,193	14,833
1年内償還予定の社債	524	524
1年内返済予定の長期借入金	5,894	4,795
未払法人税等	116	136
賞与引当金	475	215
製品保証引当金	972	1,077
その他	2,372	2,113
流動負債合計	36,802	37,366
固定負債		
社債	3,612	3,422
長期借入金	21,973	20,785
退職給付に係る負債	538	512
繰延税金負債	1,113	1,075
その他	287	1,523
固定負債合計	27,524	27,319
負債合計	64,327	64,685
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,935	2,935
資本剰余金	7,109	7,109
利益剰余金	38,188	37,560
自己株式	△38	△38
株主資本合計	48,194	47,567
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	73	68
為替換算調整勘定	2,330	2,754
退職給付に係る調整累計額	△91	△84
その他の包括利益累計額合計	2,312	2,738
非支配株主持分	987	1,063
純資産合計	51,494	51,369
負債純資産合計	115,822	116,055

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	11,566	14,678
売上原価	10,247	12,741
売上総利益	1,318	1,937
販売費及び一般管理費	2,028	2,574
営業損失(△)	△710	△637
営業外収益		
受取利息	3	33
割賦販売受取利息	23	18
受取配当金	11	19
為替差益	—	126
受取賃貸料	—	40
貸倒引当金戻入額	188	—
製品保証引当金戻入額	162	—
その他	50	72
営業外収益合計	439	309
営業外費用		
賃貸費用	—	67
支払利息	55	65
持分法による投資損失	53	0
為替差損	145	—
その他	20	10
営業外費用合計	274	143
経常損失(△)	△544	△471
税金等調整前四半期純損失(△)	△544	△471
法人税、住民税及び事業税	94	160
法人税等調整額	△114	△137
法人税等合計	△20	23
四半期純損失(△)	△524	△494
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△49	15
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△475	△510

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純損失(△)	△524	△494
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12	△5
為替換算調整勘定	△318	484
退職給付に係る調整額	7	7
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△0
その他の包括利益合計	△297	487
四半期包括利益	△822	△7
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△750	△84
非支配株主に係る四半期包括利益	△71	76

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、販売奨励金等の顧客に支払われる対価については、従来は顧客への支払が確定した奨励金を販売費及び一般管理費として計上しておりましたが、売上高より減額する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は22百万円減少し、販売費及び一般管理費は22百万円減少しております。なお、利益剰余金の当期首残高に影響はありません。

また、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	日本	中国	その他 (注) 1			
売上高						
外部顧客への売上高	9,288	1,690	586	11,566	—	11,566
セグメント間の 内部売上高又は振替高	554	1	42	598	△598	—
計	9,843	1,692	628	12,164	△598	11,566
セグメント利益又は損失(△)	△859	231	△116	△744	34	△710

(注) 1 タイ、イタリア、オランダ、アメリカを含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額にはセグメント間取引消去58百万円及びセグメント間未実現利益消去△24百万円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	日本	中国	その他 (注) 1			
売上高						
建設用クレーン	7,233	—	122	7,356	—	7,356
油圧ショベル等	3,847	2,301	885	7,033	—	7,033
その他	288	—	—	288	—	288
顧客との契約から生じる収益	11,369	2,301	1,007	14,678	—	14,678
外部顧客への売上高	11,369	2,301	1,007	14,678	—	14,678
セグメント間の内部 売上高又は振替高	655	0	8	664	△664	—
計	12,024	2,302	1,016	15,342	△664	14,678
セグメント損失(△)	△486	△422	△0	△909	271	△637

(注) 1 タイ、イタリア、オランダ、アメリカを含んでおります。

2 セグメント損失(△)の調整額にはセグメント間取引消去158百万円及びセグメント間未実現利益消去113百万円が含まれております。

3 セグメント損失(△)は四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

この変更によるセグメント利益又は損失に与える影響はありません。